

三井生命の株主の皆さまへ

平成21年度報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

会社概要 (平成22年3月31日現在)

名 称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創 業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000(代表)
資 本 金	1,672億円
従 業 員 数	13,853名 (うち営業職員数10,255名)
営業拠点数	支社 76 営業部・営業室 565

目 次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
三井生命の取組み	3
CSR経営の推進	4
主な業績指標	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
信頼される会社を目指して	11
保険商品のご案内	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成 (平成22年6月29日現在)

取締役	代表取締役会長	津末 博澄
	代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央
	取締役 副社長執行役員	井上 恵介
	取締役 専務執行役員	畠山 道雄
	取締役 専務執行役員	星田 繁和
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	中島 拓之
	取締役	岡田 明重
	取締役	林 洋太郎
監査役	常任監査役	上田 英文
	常任監査役	落合 孝
	監査役	近藤 祐
	監査役	三浦 邦仁
	監査役	関 葉子
執行役員	常務執行役員	山下 享
	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	武井 亮
	常務執行役員	嶋津 健
	常務執行役員	有末 真哉
	執行役員	福田 健二
	執行役員	中西 正博
	執行役員	笈田 泰之
	執行役員	石川 哲朗
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	小林 昭
	執行役員	田中 潤一
	執行役員	興津 俊昭
	執行役員	佐藤 明宣
	執行役員	足田 英一郎

株主の皆さまとともに



代表取締役社長 **山本 幸央**

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。
1. まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。
1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成21年度における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成21年度のわが国経済は、一昨年来の金融危機に伴う景気後退局面を脱し、下期にかけて緩やかな回復局面に転じたものの、回復のペースはなお緩慢なものに留まっています。生命保険業界においては、少子高齢化の進展やお客さまニーズの多様化などの環境変化のほか、販売チャネルの多様化も進んでおり、各社間の競争は一段と厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当期の業績につきましては、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止した影響等により、保険料等収入全体では前年度を下回りましたが、総合保障型商品および医療保障重視型商品等の販売は堅調に推移しました。一方、損益面では基礎利益、経常利益について前年度を上回る水準となったほか、実質純資産額やソルベンシー・マージン比率といった指標においても一定の水準を確保いたしました。

当社は中期経営計画にもとづき、外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築し、安定的かつ持続的な収益力を確保するべく全社一丸となって取り組んでおりますが、あらゆる面において品質を追求することにより、お客さま本位の経営を再度徹底してまいります。

株主配当につきましては、前年度における大幅な当期純損失の計上に伴い引き続き分配可能額を確保できなかったことから、株主の皆さまには誠に申し訳ありませんが見送りとさせていただきます。

今後とも当社グループは、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、企業価値の増大に努めてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

平成21年度の主な取組み

「お客さま本位」の経営を推し進めるとともに、外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築し、安定的かつ持続的な収益力を確保することで、全てのステークホルダーに安心を提供できる生命保険会社を目指す姿とし、下記を4本柱とする経営改革に取り組んでまいりました。

① 営業力の強化(対面チャネルに対する経営資源の集中)

営業面におきましては、保有契約の早期反転を目指し、営業職員を中心とした対面チャネルの生産性向上と保有契約の減少抑制に取り組んでまいりました。具体的には、当連結会計年度より「ご契約内容確認活動」を展開し、ご加入後のお客さまサービスの向上による解約等の抑制を図るとともに、お客さまのライフサイクルの変化に対応したご提案や新たなニーズにお応えする活動を推進しております。また、営業職員のコンサルティング力強化に向け、営業活動プロセスモデル「MVP (Mitsui Valuable Plan)」の定着を図るとともに、教育センターの展開および機能充実により、営業職員の新人層に対する教育・育成強化に取り組んでまいりました。

その結果、個人保険分野の販売件数が前連結会計年度より増加し、特に当社が販売を強化している平準払保障系商品(「ベクトルX」、「新・快適生活-R」、「三井の医良保険α」)の販売が前連結会計年度に比して、増加いたしました。また、教育センター設置支社を中心に営業職員の育成率が向上いたしました。

② リスク管理態勢の再構築

リスク管理態勢について、統合リスク管理の高度化ならびに機動的対応力の強化および運用資産リスク管理手法の高度化など、その再構築に取り組みました。

統合リスク管理の高度化においては、複数の指標による統合的管理および社内ルールの厳格化とそれに基づくモニタリングを実施し、さらに、機動的対応力強化のため「財務リスク危機対応会議」を必要に応じ開催する態勢を整えました。また、運用資産リスク管理手法において、証券化商品等および市場性信用リスクに対する管理手法等の高度化やモニタリングの強化を実施いたしました。

③ 資産運用収益の安定的確保

資産運用面では、資産運用収益の安定的確保を目的に、円建債券および貸付金等の確定利付資産を中心とした資産運用を行っており、その中でALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント:資産・負債の統合的管理)の推進を目的とした責任準備金対応債券の積み増しを行いました。中期経営計画におけるリスク性資産の削減については、前連結会計年度に前倒して削減を行い、当連結会計年度においても株式等の資産を中心に圧縮を進めました。

④ コスト効率の改善

コスト効率の改善については、250億円規模(平成21年度から平成23年度の累計)の固定費削減に取り組んでおり、人件費については、役員報酬・内勤職員賞与の削減を実施いたしました。また、物件費についても、本社移転の前倒しにより経費削減を図る等、あらゆる経費について見直しの対象としたコスト効率改善への取組みを進めております。



当社では、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点で改めて事業活動を点検し、改善することにより、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指してまいります。

本業である生命保険商品の販売をベースに、当社のCSR活動は多岐にわたっておりますが、多くのステークホルダーの皆さまが満足でき、かつ社会全体として取組める本業を意識した活動に重きをおいて推進いたします。

ここでは、当社のCSR活動の幅広い取り組みの中から、環境保護活動と社会貢献活動をご紹介します。

1. 環境保護活動

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する取組方針」を定め、環境保護活動を行っています。

主な取組み

- 苗木プレゼント
- オフィスビルにおける環境に配慮したリニューアル
- シークレットポストシステムによる再生トイレットペーパーの大手町本社での利用



2. 社会貢献活動

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子供たちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する取組方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

主な取組み

- ピンクリボン運動（乳がんの早期発見啓発を行う運動）への参画
- エコキャップ回収活動への参加
- 営業店舗を児童の緊急避難先とするなどの全社防犯運動・オレンジリボン運動（＝子どもの虐待防止）
- 明美ちゃん基金への募金
- 三井生命厚生事業団の活動
- ふれあいトリオへの協賛
- チャリティーコンサート支援（音楽を通じた障害のある方の社会参加を目指す世界的指揮者・小林研一郎氏の活動への協力・支援）
- 早稲田大学、青山学院大学での寄附講座の開講
- ミシガン大学ロス・ビジネススクール「三井生命金融研究センター」（当社の寄付により創設）での定期的なシンポジウムの開催

※その他のCSR活動に関する詳細はCSRレポート（URL:<http://www.mitsui-seimei.co.jp/csr/>）をご覧ください。

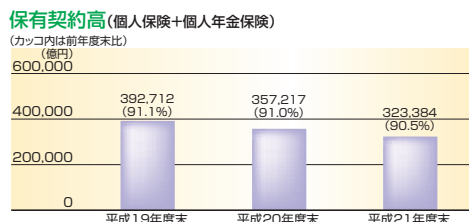
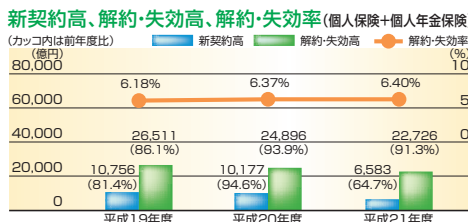
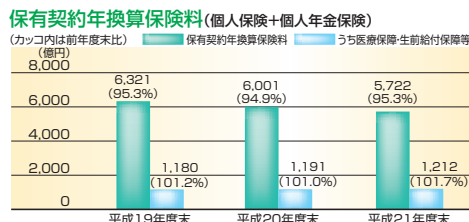
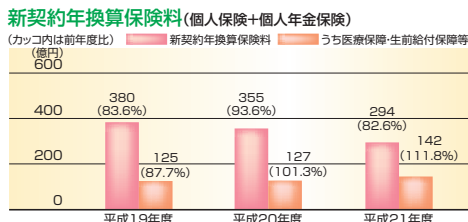
主な業績指標

リテール営業関係（個人保険・個人年金保険）

平成21年度の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料は、総合保障型商品及び医療保障重視型商品等の販売は好調でしたが、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したこと、法人契約の減少等による1件あたり保険料の小口化が進んだこと等により、前年度に比べ61億円減少し、294億円（前年度比△17.4%）となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、142億円（同+11.8%）となりました。また、個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高は、6,583億円（同△35.3%）となりました。

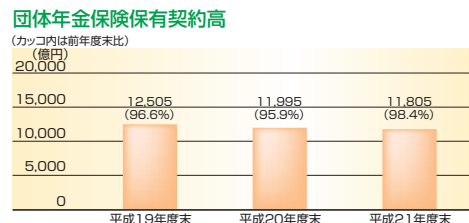
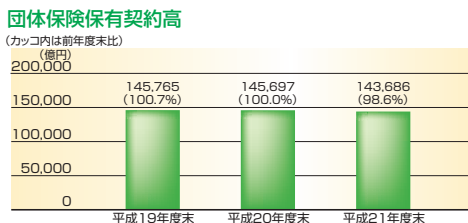
個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料が減少したこと等により、5,722億円（前年度末比△4.7%）となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,212億円（同+1.7%）となりました。また保障額ベースの保有契約高は、32兆3,384億円（同△9.5%）となりました。

解約・失効率は、前年度から0.03ポイント増加し、6.40%となりました。一方、解約・失効高は、2,170億円減少し、2兆2,726億円（同△8.7%）となりました。



ホール営業関係（団体保険・団体年金保険）

平成21年度末における団体保険の保有契約高は14兆3,686億円（前年度末比△1.4%）、団体年金保険は1兆1,805億円（同△1.6%）となりました。



主要な個別業績指標

平成21年度の基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が267億円戻し入れとなったことを主な要因として、478億円となり、前年度の△1,084億円（損失）から1,562億円増加しました。

ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み損益が改善したことを主な要因として、702.1%となり、前年度末の602.0%から100.1ポイント増加しました。

実質純資産額は、有価証券の含み損益が改善したことを主な要因として、3,892億円となり、前年度末の3,006億円から885億円増加しました。

（単位：億円）

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益（△は損失）	1,144	919	666	△1,084	478
経常利益（△は経常損失）	898	594	295	△2,574	260
当期純利益（△は当期純損失）	△530	258	△96	△1,798	46
総資産	81,407	81,456	78,215	73,829	74,988
ソルベンシー・マージン比率	744.3%	906.6%	696.1%	602.0%	702.1%
実質純資産額	5,738	8,012	5,651	3,006	3,892
逆ざや額	326	390	393	1,552	591
1株当たり純資産額	108,212円45銭	120,015円92銭	78,943円14銭	0円00銭	249円10銭
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△14,986円57銭	6,275円98銭	△2,085円74銭	△390円28銭	10円00銭

- （注）1. 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2（平成17年度、平成18年度及び平成19年度）又は、株式分割後の調整後A種株式調整比率200（平成20年度及び平成21年度）を乗じた株式数を含めて算定しております。ただし、平成20年度及び平成21年度は、それぞれ次の方法により算定しております。
- 平成20年度：事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る純資産額とし、普通株式に係る純資産額はないものとして1株当たり純資産額を算定しております。
- 平成21年度：事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円（100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額）に事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2（平成17年度、平成18年度及び平成19年度）又は、株式分割後の調整後A種株式調整比率200（平成20年度及び平成21年度）を乗じた株式数を含めて算定しております。
3. 平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,803	257,128
コールローン	66,000	135,000
買入金銭債権	34,429	32,386
金銭の信託	200	200
有価証券	4,614,090	4,847,546
貸付金	1,979,596	1,822,287
有形固定資産	261,793	291,240
無形固定資産	7,268	7,854
代理店貸	12	0
再保険貸	18	136
その他資産	142,463	91,925
繰延税金資産	37,778	15,772
貸倒引当金	△ 982	△ 836
資産の部合計	7,385,472	7,500,640
(負債の部)		
保険契約準備金	6,787,565	6,737,938
支払備金	39,915	40,215
責任準備金	6,649,323	6,605,153
契約者配当準備金	98,325	92,570
再保険借	117	24
その他負債	411,837	475,990
退職給付引当金	51,457	59,257
役員退職慰労引当金	1,195	1,019
保険金等追加支払引当金	1,206	—
価格変動準備金	2,100	4,200
負債の部合計	7,255,480	7,278,430
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△ 144,438	△ 139,820
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	181,777	186,395
その他有価証券評価差額金	△ 53,254	34,524
繰延ヘッジ損益	59	79
評価・換算差額等合計	△ 53,195	34,604
少数株主持分	1,410	1,210
純資産の部合計	129,991	222,209
負債及び純資産の部合計	7,385,472	7,500,640

連結損益計算書

科 目	平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益	1,149,633	957,039
保険料等収入	744,195	640,488
資産運用収益	203,912	240,530
利息及び配当金等収入	141,924	136,841
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	42,152	18,358
金融派生商品収益	18,716	—
その他運用収益	1,042	1,479
特別勘定資産運用益	—	83,850
その他経常収益	201,524	76,020
経常費用	1,407,519	930,920
保険金等支払金	794,698	706,878
保険金	336,535	271,769
年金	68,344	72,370
給付金	154,343	155,850
解約返戻金	212,049	195,810
その他返戻金等	23,424	11,078
責任準備金等繰入額	308	489
支払備金繰入額	—	299
契約者配当金積立利息繰入額	308	189
資産運用費用	429,826	55,995
支払利息	7,611	6,812
有価証券売却損	118,297	8,939
有価証券評価損	73,276	2,794
金融派生商品費用	—	6,075
為替差損	9,050	14,192
貸付金償却	140	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	100,100	5,581
特別勘定資産運用損	117,861	—
事業費	122,223	115,794
その他経常費用	60,462	51,761
経常利益又は経常損失 (△)	△ 257,885	26,118
特別利益	100,508	1,248
固定資産等処分益	6,645	1,014
価格変動準備金戻入額	15,200	—
貸倒引当金戻入額	3,992	101
償却債権取立益	75	132
その他特別利益	74,595	—
特別損失	11,488	4,479
固定資産等処分損	760	646
減損損失	10,728	1,733
価格変動準備金繰入額	—	2,100
契約者配当準備金繰入額	13,479	15,711
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 182,345	7,175
法人税及び住民税等	607	224
法人税等還付税額	△ 8,768	—
法人税等調整額	8,521	2,309
法人税等合計	360	2,534
少数株主利益	14	23
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 182,720	4,618

連結株主資本等変動計算書

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	金額(百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
資本剰余金	
前期末残高	167,536
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,536
利益剰余金	
前期末残高	△ 144,438
当期変動額	4,618
当期純利益	4,618
当期変動額合計	△ 139,820
当期末残高	△ 139,820
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	181,777
当期変動額	4,618
当期純利益	4,618
当期変動額合計	186,395
当期末残高	186,395
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 53,254
当期変動額	87,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,779
当期変動額合計	34,524
当期末残高	59
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	20
当期変動額	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79
当期変動額合計	△ 53,195
当期末残高	87,799
評価・換算差額等合計	87,799
前期末残高	34,604
当期変動額	1,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 199
当期変動額合計	△ 199
当期末残高	1,210
純資産合計	
前期末残高	129,991
当期変動額	4,618
当期純利益	87,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,218
当期変動額合計	222,209
当期末残高	

連結キャッシュ・フロー計算書

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△ 60,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,221	143,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,701	△ 42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 251	△ 30
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△ 4,690	83,334
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の期末残高	308,753	392,088

個別財務諸表

貸借対照表

科 目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	240,943	255,867
コールローン	66,000	135,000
買入金銭債権	34,429	32,386
金銭の信託	200	200
有価証券	4,613,116	4,846,648
国債	1,612,897	1,696,126
地方債	249,493	287,226
社債	967,619	912,841
株式	382,542	475,551
外国証券	952,528	1,030,998
その他の証券	448,036	443,903
貸付金	1,979,926	1,822,387
保険約款貸付	113,035	105,210
一般貸付	1,866,890	1,717,177
有形固定資産	261,783	291,228
無形固定資産	7,257	7,853
代理店貸	12	0
再保険貸	18	136
その他資産	142,207	91,916
繰延税金資産	38,000	16,079
貸倒引当金	△ 980	△ 836
資産の部合計	7,382,915	7,498,866
(負債の部)		
保険契約準備金	6,787,565	6,737,938
支払備金	39,915	40,215
責任準備金	6,649,323	6,605,153
契約者配当準備金	98,325	92,570
再保険借	117	24
その他負債	411,397	475,861
退職給付引当金	51,203	59,252
役員退職慰労引当金	1,192	1,017
保険金等追加支払引当金	1,206	—
価格変動準備金	2,100	4,200
負債の部合計	7,254,782	7,278,294
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△ 144,962	△ 140,352
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	181,253	185,862
その他有価証券評価差額金	△ 53,179	34,630
繰延ヘッジ損益	59	79
評価・換算差額等合計	△ 53,119	34,709
純資産の部合計	128,133	220,571
負債及び純資産の部合計	7,382,915	7,498,866

損益計算書

科 目	平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益	1,146,274	956,421
保険料等収入	744,196	640,488
保険料	743,487	639,658
再保険収入	708	830
資産運用収益	204,773	240,453
利息及び配当金等収入	142,785	136,900
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	42,152	18,223
金融派生商品収益	18,716	—
その他運用収益	1,042	1,479
特別勘定資産運用益	—	83,850
その他経常収益	197,304	75,478
経常費用	1,403,678	930,393
保険金等支払金	794,698	706,878
保険金	336,535	271,769
年金	68,344	72,370
給付金	154,343	155,850
解約返戻金	212,049	195,810
その他返戻金	22,384	10,099
再保険料	1,040	978
責任準備金等繰入額	308	489
支払備金繰入額	—	299
契約者配当金積立利息繰入額	308	189
資産運用費用	429,612	55,871
支払利息	7,611	6,812
有価証券売却損	118,293	8,937
有価証券評価損	73,006	2,774
金融派生商品費用	—	6,075
為替差損	9,050	14,192
貸付金償却	140	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	3,488	3,564
その他運用費用	100,160	5,479
特別勘定資産運用損	117,861	—
事業費	121,936	115,994
その他経常費用	57,121	51,160
経常利益又は経常損失 (△)	△ 257,403	26,027
特別利益	104,558	1,285
特別損失	11,632	4,477
契約者配当準備金繰入額	13,479	15,711
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 177,956	7,123
法人税及び住民税	551	224
法人税等還付税額	△ 8,768	—
法人税等調整額	10,143	2,289
法人税等合計	1,926	2,514
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 179,883	4,609

株主資本等変動計算書

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	167,280
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,280
その他資本剰余金	
前期末残高	256
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	256
資本剰余金合計	
前期末残高	167,536
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	167,536
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,802
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,802
その他利益剰余金	
価格変動積立金	
前期末残高	32,516
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	32,516
不動産圧縮積立金	
前期末残高	179
当期変動額	—
不動産圧縮積立金の取崩	△ 8
当期変動額合計	△ 8
当期末残高	170
別途積立金	
前期末残高	230
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	230
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 179,690
当期変動額	—
不動産圧縮積立金の取崩	8
当期純利益	4,609
当期変動額合計	4,617
当期末残高	△ 175,073
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 144,962
当期変動額	—
不動産圧縮積立金の取崩	—
当期純利益	4,609
当期変動額合計	4,609
当期末残高	△ 140,352

科 目	金額 (百万円)
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	181,253
当期変動額	—
当期純利益	4,609
当期変動額合計	4,609
当期末残高	185,862
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 53,179
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,809
当期変動額合計	87,809
当期末残高	34,630
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	59
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20
当期変動額合計	20
当期末残高	79
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 53,119
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,829
当期変動額合計	87,829
当期末残高	34,709
純資産合計	
前期末残高	128,133
当期変動額	—
当期純利益	4,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,829
当期変動額合計	92,438
当期末残高	220,571

信頼される会社を目指して

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

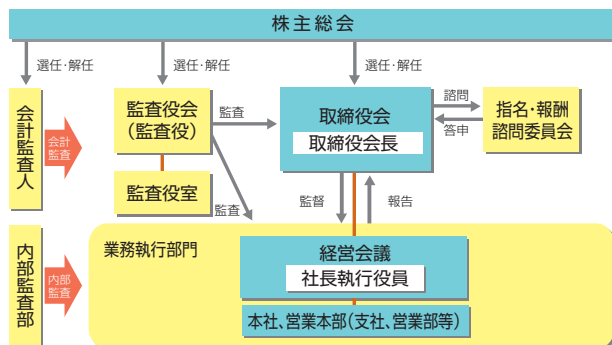
この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員の候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。

（平成22年6月29日現在）

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス（法令等遵守）態勢

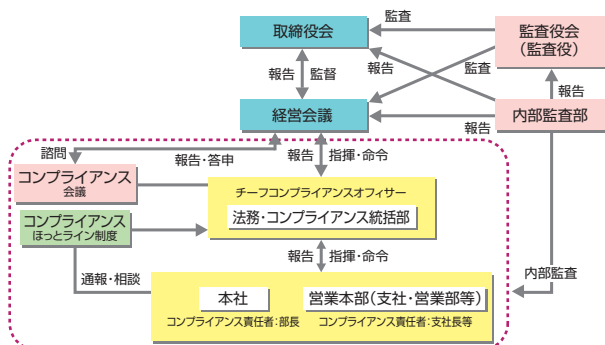
当社では、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、その下に全社的なコンプライアンスの総括を主たる業務とする「法務・コンプライアンス統括部」を設置して、コンプライアンスに関する重要課題等のとりまとめ、取組みの推進等を行っています。

また、「CCO」を議長とする、「コンプライアンス会議」を設置して、コンプライアンス推進ならびにコンプライアンス上の重要課題およびその改善状況等について、会社全般の立場から審議し、調整して経営会議を補佐するとともに、各組織には、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス管理者」を配置し、担当組織におけるコンプライアンスの推進、管理、研修や施策の実施をしています。

また、「コンプライアンス・ほっとライン制度」を設け、法令違反行為の早期発見と抑止に努めています。

なお、お客さま情報については、「個人情報保護方針」に基づき、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」の指揮監督による保護態勢を構築するとともに、情報管理の各種規程等を定め、お客さまからお預かりする様々な情報の適正かつ安全な運用を推進しています。

コンプライアンス体制図



リスク管理態勢の整備

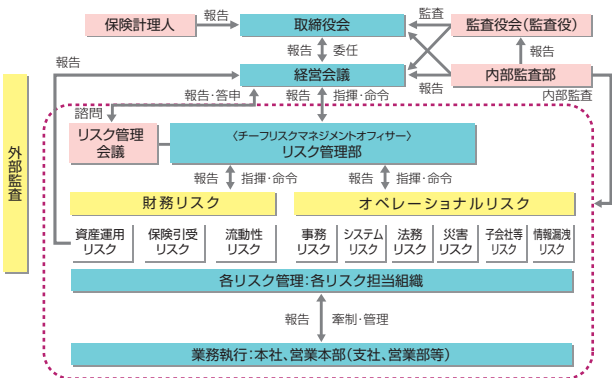
当社では、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」および「リスク管理基本規程」を定め、取締役会からの委任により経営会議をリスク管理に関する意思決定機関として位置づけ、経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

また、リスク管理に関する事項を統括監督する「チーフリスクマネジメントオフィサー（CRO）」を配置するとともに、リスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対応策の推進に関する事項等について、会社全般の立場から審議・調整し、経営会議を補佐するための会議体として、「CRO」を長とする「リスク管理会議」を設置しております。

さらに、他の部門から独立してリスクの統括管理を主たる業務とする「リスク管理部」を設置して牽制機能を働かせるとともに、各リスクの管理についても、リスク毎にそれぞれ担当組織を定め管理態勢を構築・整備しております。

具体的には、定量的なリスクについては「リスク割当資本運行ルール」により統合的なリスク管理を行うとともに、計量化が困難な事務リスク・システムリスク等については、当該事象が発生した場合は速やかに報告される体制を確立し、リスクの抑制に向けた対応を図っております。

リスク管理体制図



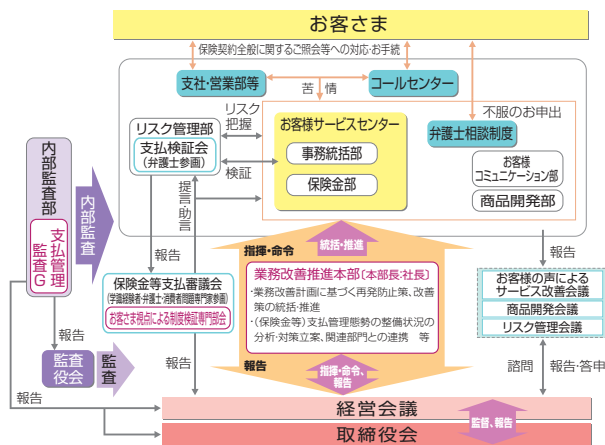
保険金等支払管理態勢の強化

当社は、保険金等支払管理態勢につきまして、これまでも態勢整備と再発防止強化策の取り組みを進めてまいりましたが、平成20年8月1日に金融庁に提出いたしました業務改善計画に基づき、経営管理（ガバナンス）態勢と内部監査態勢の改善・強化とあわせて、さらなる保険金支払い漏れ等の再発防止強化策に取り組み、万全を期しております。

業務改善計画における主な再発防止強化策として、保険金等支払管理態勢を中心とする業務改善計画全般を、全社的な取組みとして統括・推進するために、社長を本部長とする「業務改善推進本部」を設置しました。また、支払管理態勢の強化として、査定担当者の質や量に依存した事務体制から、査定プロセスにおいてコンピュータシステムをより活用した事務体制を構築することで、お客さま利便性と査定品質の向上に努めております。

さらに社外視点によるチェック機能を強化すべく、「お客さま視点による制度検証専門部会」等を開催し、複数の消費者問題専門家から、保険金等の諸手続きについてのご意見をいただいております。

保険金等支払管理態勢図



保険商品のご案内

当社は、平成22年6月1日より、三井生命にご加入いただいているご契約者さま向けに、ご契約者のニーズの変化に対応する転換専用商品「メディストック」の販売を開始しました。



『メディストック』は、「契約転換制度」のご利用により、現在のご契約を下取り（転換）して、積立金の活用と充実の医療保障が準備できる転換専用商品です。

主な特徴

- ご契約者さま向けの転換専用商品です。
現在、継続いただいているご契約を解約することなく下取り（転換）して、ご加入いただく商品です。新規でのご加入はできません。
- 充実の医療保障を準備できます。
総合入院特約2007（または、災害入院特約2007および疾病入院特約2007）を必須付加されたうえで、ガンや生活習慣病、女性特有の疾病、ストレス性疾病を重点保障する入院特約などをプラスできます。
- 新積立保険の3つの機能を活用できます。
現在のご契約を下取りした価格（転換価格）が積立金として充当された新積立保険には、（1）積み立て機能（2）保険料調整機能（3）積立金の引き出し機能があり、ニーズに合わせて活用できます。

当社では今後とも、ご加入時のコンサルティングを強化するとともに、ご加入後の定期的な訪問で、お客さまのライフステージに合った保障をタイムリーに提供することに力を入れて、さらにお客さまにご満足いただけるよう努めてまいります。



株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
株主数	2,521名

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

B種株式

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
株主数	6名

大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

(注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ
公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済
新聞に掲載
- 単元株式数 100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行の
フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町2-1-1
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



再生紙を使用しています。